

2019年度 第4回 日本リハビリテーション連携科学学会 定例研究会（公開セミナー）

テーマ：特別支援学校のセンター的機能の評価の在り方を考える（Ⅱ）

期日 2020年3月1日（日）14:00～16:30

場所 筑波大学東京キャンパス 3階 432教室

共催 筑波大学大学院・生涯発達科学専攻・生涯発達専攻

次第

司会進行：秋山 篤

1. 開会挨拶 大内 進
2. 研究推進委員会委員長挨拶 小澤 温
3. 研究報告
 - (1) 報告1
日本リハビリテーション連携科学学会「教育支援研究会」のこれまでの活動の経緯
報告者：藤島瑠利子
 - (2) 報告2
特別支援学校のセンター的機能の評価に関するインタビュー調査（1）
ーセンター的機能の評価方法を中心にー
報告者：若井広太郎
 - (3) 報告3
特別支援学校のセンター的機能の評価に関するインタビュー調査（2）
ー評価の具体的事例を中心にー
報告者：真鍋 健
 - (4) 報告4
今回のインタビュー調査を通して何を学び 今後どう展望するか
報告者：山田 毅
4. 質疑
5. まとめにかえて 香川邦生

2019年度 第4回
日本リハビリテーション連携科学学会・定例研究会（公開セミナー）
開催趣旨

日本リハビリテーション連携科学学会の自主研究会「教育支援研究会」では、本学会の研究推進委員会主催の定例研究会の一環として、本研究会の研究成果を公表する機会として公開セミナーを実施しております。

「障害者の権利に関する条約」を批准して以降、わが国の障害者施策は「共生社会」の実現の方向に舵を切りました。教育の分野においても特別支援教育体制に転換して、インクルーシブ教育体制の構築が目指されています。学校間の連携のみならず、関連する機関等との連携がますます重要になってきております。教育支援研究会は、こうした連携の質の向上に供することを目的として、特別支援教育コーディネーターの取り組みや小中学校と特別支援学校の連携等に焦点を当てて調査や研究に取り組んできました。その成果の一部は2012年12月刊「特別支援教育コーディネーターの役割と連携の実際」（教育出版）として刊行しております。その後も、特別支援学校において特別支援教育コーディネーターの役割を担っている教員が小・中学校の教員にどのような情報を発信しているか（2014年度）、また、小中学校の特別支援教育コーディネーターは、小中学校の立場から特別支援学校のセンター的機能をどのように評価しているのか（2016年度）、さらに特別支援学校が自交で実施しているセンター的機能をどのように評価しているか（2017年度）などの基礎的資料を得るための調査研究を行ってまいりました。

昨年度は、全国の特別支援学校のホームページを閲覧し、学校評価の中に「センター的機能」あるいは「地域支援」等の項目を設けて興味深い評価を実施している学校を80校選出し、これらの学校を対象として、センター的機能の評価への取組状況の把握を試みました。その結果、まだまだ評価の意義が十分に捉えられていない状況にあり、評価の目的やその活用を明確にしていくことが課題として浮かび上がってきました。

そこで本年度においては、実践的で現場教育に役立つ「センター的機能の評価」の在り方を提案するための資料を得るために、首都圏内でセンター的活動に熱心に取り組んでいる特別支援学校を選定し、インタビューによる調査を行いました。その詳細を本セミナーで報告させていただきます。

センター的機能は、その質が問われるフェーズに入ったと認識しています。そのためには適切な評価が欠かせません。本セミナーが、特別支援学校のセンター的機能の質的向上のための評価の在り方について考える有益な機会となれば幸いです。

連絡先

日本リハビリテーション連携科学学会「教育支援研究会」
大内 進
ouchi.nise@gmail.com

報告 1

日本リハビリテーション連携科学学会「教育支援研究会」のこれまでの活動の経緯

報告者：藤島 瑠利子（筑波大学附属大塚特別支援学校）

1. 日本リハビリテーション連携科学学会と教育支援研究会

教育支援研究会は、日本リハビリテーション連携科学学会の「自主研究会」として、学会が主催する年に一度の大会への参加だけでなく、日常的に連携に関する研究・研修を行うための組織として活動している集団である。

2. 「教育支援研究会」のこれまで研究活動

教育支援研究会では、近年、インクルーシブ教育システムを支えるための特別支援学校と小・中学校の連携の在り方を主なテーマにして研究活動を行っている。こうした研究活動の一環として、ここ数年は、特別支援学校のコーディネーターが、小・中学校の教員にどのような支援を行い、その支援に対して受け取る側がどのような評価を行っているのか、また、より良い支援を行うために、支援の実践を振り返り、さらにより良い実践を行うための自己評価をどのような形で行っているかを中心テーマとして、調査・研究を行ってきた。

こうした近年における調査・研究活動を簡単に紹介したい。

(1) 平成 27 年度の研究活動

平成 27 年度においては、「特別支援学校のコーディネーターが取り組んでいる小・中学校支援の現状と課題」と題して、特別支援学校のセンター的機能がどのように機能しているかを調査・研究するために、関東地区の特別支援学校の特別支援教育コーディネーター66 人を対象に質問紙による調査を行った。回答数は 42 人で、回収率は 64%であった。

その結果、次の 3 点が明らかとなった。

- ① 特特別支援学校から小・中学校への支援に関しては、公開講座や研究会等の理解啓発活動については、概ね組織的な取組がなされている。しかし、理解啓発活動の質や学校以外の機関等との連携については、学校間のばらつきの大きい点が浮かび上がった。
- ② 保護者への支援、児童生徒を中心においた特別支援学校教員と小・中学校教員の協働思考、小・中学校教員の理解推進の促進などに対する組織的な取組の必要性が示唆された。
- ③ 小・中学校への支援では、要請に応じて特別支援学校コーディネーターが相手校に出向き、対象となる児童生徒を担当する教員と対応し、相談や支援に応じているという実態が確認された。そのため、臨機応変に適切に対応していく力量が問われ、支援先で即応できる力の必要性を感じているコーディネ

ネーターが多いという状況が浮かび上がった。

この平成 27 年度に行った調査・研究から、特別支援学校のコーディネーターは、地域の小・中学校に対するセンター的機能を果たすべく奮闘している状況を垣間見ることができた。そこで、支援を受ける側の小・中学校は、こうした特別支援学校の取り組みをどのように受け止め評価しているのかを、次年度の研究テーマとする必要性を感じた。

(2) 平成 28 年度の研究活動

平成 28 年度においては、特別支援学校のセンター的機能が、支援を受けている小学校側からみてどのように受け止められているかを探ることを目的として、東京都内の小学校を対象とした「特別支援学校のセンター的機能の評価に関する研究」と題する調査・研究を行った。

この研究においては、東京都内で特別支援学級を設置している小学校 443 校の特別支援教育コーディネーターを対象に、質問紙による調査を実施した。調査用紙は特別支援学級設置学校長協会の協力を得て送付し、263 校から回答を得た（回収率は 59.4%）。

今回の調査は、特別支援学級が設置されている小学校を対象としたものであったためか、特別支援学校からセンター的機能による支援を受けている小学校は 2 割に過ぎなかった。しかしながら、支援を受けている小学校のコーディネーターは、特別支援学校のセンター的機能に対して、概ね肯定的な評価を行っていた。

この調査・研究から、特別支援学校のセンター的機能の都内小学校側からみた評価に関して、多くの知見を得ることができた。大きく整理すると、次の 5 点に集約することができる。

- ① 特別支援教育に関しては、大方の小学校で大切な課題だという受け止め方がされている。
- ② 特別支援学校のセンター的機能を利用している小学校では、概ね有効に機能しているが、対象となる小学校が多いため、その存在や役割に関する理解促進が十分とは言えず、今後に残された課題も多い。
- ③ 特別支援学校のセンター的機能と専門家チーム等による支援機能との連携が課題となっている。
- ④ 巡回指導体制の整備を望む声が多く、その体制整備の検討が喫緊の課題となっている。
- ⑤ 特別支援学校のセンター的機能について、その質を問う声もあり、相談支援の質を高めるためには、コーディネーターの研修会、小学校側のニーズを把握する機会、特別支援学校としての評価（成果と課題の振り返り）が必要である。

平成 27 年度の調査・研究においても、より良い支援活動を行っていくための方策が大きな課題となったが、平成 28 年度の調査・研究においても、考察⑤で示したように、評価の問題が大きな課題として浮かび上がってきた。このことから、平成 29 年度以降は、全国の標準的な地域の幾つかに視点を当ててより良い地域支援を行っていくための「自己評価」の在り方に視点を絞った調査・研究を実施することとした。

(3) 平成 29 年度の研究活動

平成 27・28 年度の調査研究から浮かび上がった地域のセンター的機能に関する「自己評価」の課題を探るため、平成 29 年度においては、センター的機能の実践に取り組んでいる特別支援学校を障害種別ごとに各 50 校、合計 250 校選定し、質問紙による調査を実施した。この内 139 校から回答があった

(回収率：55.6%)。

この結果、評価を行っている学校が45校(32.4%)、評価を行っていない、あるいは検討中の学校が65校(37.4%)という現状とともに、自己評価の取り組みは千差万別であり、様々な諸課題を抱えているという状況が浮き彫りとなった。また、評価の必要性を感じながらも、どのような方法で自己評価を行ったらいいか分からないために、評価を行っていない又は検討中であるという学校がかなりの数を占める点も明らかとなり、さらに詳細なデータを収集して望ましい評価の在り方を検討することの必要性が示唆された。

今後は、特別支援学校と小・中学校等とが連携した地域支援の取り組みを促進するため、具体的な評価の実施方法や評価基準について追跡的な調査を行い、各校での自己評価の工夫・改善や自己評価への取り組みの促進に参考となる情報を発信する必要がある。

(4) 平成30年度の研究活動

平成30年度は、平成29年度までの研究成果を礎に「特別支援学校のセンター的機能の評価を考える」と題して、具体的な自己評価の在り方を探る調査・研究活動を実施することとした。具体的には、全国の特別支援学校のホームページを閲覧して、学校評価の報告の中に、「センター的機能」あるいは「地域支援」等の項目を設けて、興味深い評価を行っている学校を80校選出し、これらの学校を対象として、センター的機能の評価に関する調査を実施した。なお、対象とした80校は、病弱特別支援学校を除き、視覚・聴覚・知的・肢体それぞれ20校ずつ選出したものである。

この80校の対象のうち、46校(57.5%)より回答を得た。

この調査を通して、評価することの難しさと奥深さを改めて感じるとともに、センター的機能には、非常に多くの側面が関わっており、総花的な自己評価では地域のセンター的機能を改善する方向を見出すのはかなり難しいことも示唆された。しかしながら、今後この自己評価という課題にどのように取り組むべきであるのか、ある程度の方向を見出すことが出来たのではないかと考える。

この調査・研究を通して得た知見をまとめると、次の4点に集約することができる。

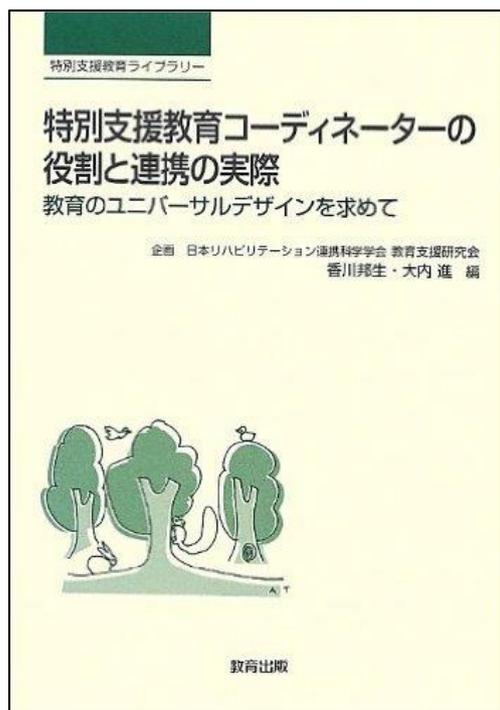
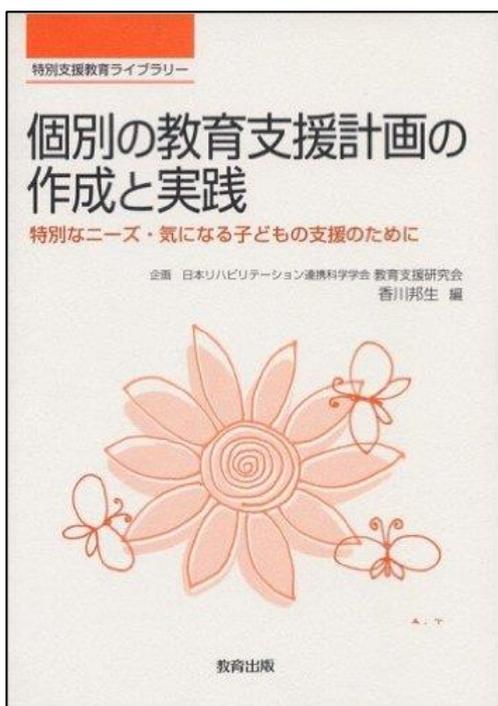
- ① 何のための評価かを明確に認識することが大切であること。イギリス等においては、どのような教育を行うかに関して、各学校の裁量が大きいと、評価は即、児童生徒の募集に影響するとともに、教員の数や質を良くする、施設や設備、教材教具の充実、学校経営のための資金の充実、等に直接関わってくる。しかし、日本では、その辺の関わりはほとんど期待できない。PDCAサイクルの中で、純粋に教育効果を高めるための方策として、教育評価が取り上げられている。また、学校評価とか教育評価とか言う側面の歴史も浅い。
- ② 総花的な評価ではなく、年度当初に重点目標を決め、その重点目標に迫るためにどのような実践をしたかの評価を行う必要があるのではないか。
- ③ そのために、最後に重要な評価項目の中から、その年度の重点目標を幾つか設定し、何をその評価の基準にするかもあらかじめ考えておくことが大切である。
- ④ 重点目標に関して評価するために、どのように資料を集めるか、また集めた資料を基に、どのように評価するかの検討も必要である。アンケート調査や詳細な記録等は、評価を行うための資料であり、アンケートや記録そのものは、直接的な評価ではない点を認識する必要がある。

自己評価の課題を追求していくにつれ、ますます評価することの難しさを感じる。我々の自己評価に関

する研究は、まだ評価の入口に立ったというレベルに過ぎない。今後は、各学校が取り組んでいる具体的な評価の実践事例を集めて、それを分析するなど、実際に現場の実践に役立つ評価のあり方を探って提案できるような研究を進めていきたいと考える。

教育支援研究会による出版物

- 『個別の教育支援計画の作成と実践—特別なニーズ・気になる子どもの支援のために』
(特別支援教育ライブラリー) 教育出版 2005年7月刊
- 『特別支援教育コーディネーターの役割と連携の実際—教育のユニバーサルデザインを求めて』
(特別支援教育ライブラリー) 教育出版 2012年12月刊



報告 2

特別支援学校のセンター的機能の評価に関するインタビュー調査（1） -センター的機能の評価方法等を中心に-

報告者：若井広太郎（筑波大学附属大塚特別支援学校）

【研究の目的】

「教育支援研究会」では、特別支援教育の理念を踏まえつつ、教育分野における幅広い連携の在り方についての研究・研修を行っている。文部科学省が平成 29 年度に行った特別支援教育体制整備状況調査結果では、幼保連携型認定こども園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校において、9 割近くの割合で特別支援教育コーディネーターの選任がなされている（文部科学省, 2018）。小中学校等における特別な教育的ニーズのある児童生徒への支援体制は整いつつあり、今後は支援内容や支援方法といった質的な評価が重要であると考えた。

そこで平成 29 年度からは特別支援学校におけるセンター的機能の評価の在り方について、調査研究と報告を行ってきた。昨年度平成 30 年度の研究では、ホームページの学校評価の報告の中に、「センター的機能」あるいは「地域支援」等の項目を設けて評価を行っている学校を 80 校選出し、センター的機能の評価に関する質問紙調査を実施した。センター的機能の取り組みを学校評価として行う中で、「PDCA サイクル（次年度の改善のための評価）」「学校評価へのつながり」「重点目標の設定」の重要性が明確に示された。一方、自己評価を行う際に得る情報として、「自校独自の判断」を選択した学校が、「支援対象校、対象者からの情報」を選択した学校を上回った。また評価指標（基準）の設定についても、「特に決めていない」と回答をした学校が「指標をあらかじめ決めていいる」と回答をした学校を上回った。相談支援の内容や方法の妥当性を重点目標に掲げながら、特徴的な取り組みや自己評価を行い、その一方で苦慮をしている実態が示された。またこれらの実態について、各学校のコーディネーターがどのように捉え、感じているかということについて、追跡的に調査をする必要があると考えられた。

そこで、平成 31 年（令和元年）度の研究では、特別支援学校の地域におけるセンター的活動に熱心に取り組んでいる学校を選定し、インタビューによる調査を行った。各学校におけるセンター的機能に関する活動や評価についての実践事例、取り組みの特色、参考となる資料等の収集を通して、実践的で現場教育に役立つ「センター的機能の評価」の在り方を提案することを目的とした。

【研究の方法】

1. 対象

特別支援学校の地域におけるセンター的活動に熱心に取り組んでいる学校 14 校を選定した。そしてそのうちの 11 校（知的 4 校、視覚 4 校、聴覚 2 校、肢体 1 校）に調査員（以下、インタビュアーとする）が訪問し、インタビュー方式により情報や資料を収集した。インタビュアーは 2 名程度の複数で訪問をした。回答者（以下、インタビューイとする）は、主に支援部に所属する特別支援教育コーディネーターの教員であり、その経験年数は 1 年から 10 数年まで多様であった。なお、結果は個人が特定されない形でまとめ、公表する旨を書面及び口頭で事前にインタビューイに説明をし、周知をした。

2. 調査手続き

対象となる特別支援学校との交渉及びインタビューの手続きは、次の手順で行った。

- ① 事前に依頼文を郵送した。その際、調査の目的や方法の概要と、平成 30 年度の研究成果（冊子）を添付した。
- ② 電話にてインタビュー調査の内諾を得て、調査日時等の具体的な打ち合わせを行った。
- ③ インタビュー調査は、1 時間 30 分を目処として行った。文字による記録の他、インタビューの許可が得られた場合に、音声を録音した。
- ④ インタビューにおいては、インタビュー어의意向を最大限に尊重し、可能な範囲において回答を求めた。
- ⑤ インタビューに併せて、可能な範囲で関連する資料の提供を依頼した。またこれらの資料を調査結果のまとめに使う場合には、事前に了解を得ることを伝えた。
- ⑥ インタビュー終了数日後に、礼状を送付した。

3. 事例収集の具体的な内容

質問項目を事前に選定し、選定された質問項目に沿ってインタビューを行った。質問項目を下記に示す。

- (1) 学校名
- (2) 事例に応じて下さる教師個人名又は組織名
- (3) センターの機能への取り組みの評価において、貴方の学校が重視している点は何ですか。次のうちから重視している項目を 3 つ程度選んでお話をお聞かせください。（重視をするようになった経緯もお聞かせください。）
 - ① PDCA サイクルを最重視して目標を設定し、それに沿った評価を行っている。
 - ② 年度途中と年度末の 2 回評価を行っている。
 - ③ 段階評価を取り入れて説得力ある評価を行っている。
 - ④ 外部からの情報をうまく集めて、それを生かした評価を行っている。
 - ⑤ センターの機能に関する全教員の理解の促進を重視した評価を行っている。
 - ⑥ 医療機関や他機関との連携を重視して評価を行っている。
 - ⑦ 重点目標を設定して評価を行っている。
 - ⑧ その他
- (4) センターの機能への取組みの大まかな年間スケジュールを教えてください。
- (5) センターの機能の具体的評価の方法を教えてください。（課題についてもお聞かせください。）
 - ① 段階評価を取り入れているか。
 - ② 記録表などを使っているか。
 - ③ 何を主な資料として評価しているか。
 - ④ 評価の最も大切な視点をどこに置いているか。
 - ⑤ 外部評価を取り入れているか。
- (6) センターの機能の評価の生かし方に関する考え方を教えてください。
 - ① 学校の全教員への周知・理解
 - ② 次年度以降のよりよい実践への資料
 - ③ 外部に向けてのアピール(教育委員会、学校評価委員会、その他)

- ④ その他
- (7) 特徴的な取り組みの事例がありましたら、教えてください。
 - ① 小・中学校等の教員への支援機能
 - ② 障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能
 - ③ 福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能
 - ④ 障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供や交流活動に関する支援
 - ⑤ その他

【研究の結果】

報告1では、前述した質問項目のうち、質問(3)から(6)までの結果について報告する。

1. 質問(3)「(センター的機能の評価において)重視している点」について

<要約1> 支援の質の向上や充実のために、外部からの情報を集め、評価に活用する。

質問(3)「センター的機能への取り組みの評価において重視している点は何ですか。」に対して、最も多くの学校から回答があったのは、「④外部からの情報をうまく集めて、それを活かした評価を行っている。」であった。その目的としては、「次の実践につなげる」「支援の質の向上と充実」などが挙げられた。また情報収集の方法として、「アンケート」「支援記録」「相談シート」「メール」「話し合い(口頭)」「外部の評価委員への依頼」があり、これらの方法で得た情報を、取り組みの改善に活かしている。外部からの情報を評価に活かすポイントの一つとして、「支援を受けた方から評価を受ける」「本校職員と相手校の教員との両方」「付き合いながらの評価」など支援を行う側と受ける側の双方から情報を収集することが挙げられた。訪問相談先の学校の教員や、本人、保護者など、支援を受ける側からも情報を収集し、特別支援学校側からの情報とも付き合いながら、取り組みの評価と改善に活かすことの重要性が示された。

<要約2> 校内外にセンター的機能の取り組みについての理解を促す。

次に多くの学校から回答があったのは、「⑤センター的機能に関する全教員の理解の促進を重視した評価を行っている。」であった。また回答をした複数の学校が、校内の教員に加えて、保護者に対する理解促進を重視していた。具体的な方法の一つとして、アンケート等による学校評価で「どの程度地域支援に関して知っているか等を調査」といった、理解度の調査が挙げられた。またもう一つには、支援部の活動(訪問相談の状況や、保護者や担任からの声といった評価の材料)を、学部会、管理職との会議、職員会議等で報告をすることが挙げられた。中には、地域支援を全校体制で行うことで、「(地域支援の対象となる)乳幼児から小中学校、大人まで1年間の取り組みを全教員が理解」している学校もあった。同僚である校内の教員、および在籍する児童生徒の保護者に、支援部の地域支援の取り組みを理解してもらうことの重要性が示された。

<要約3> 各年度や複数年度に渡る重点目標を設定し、一定の期間で見直す。

また、「⑦重点目標を設定して評価を行っている。」ことにも半数以上の学校が重視をしていると回答をした。「3年間を通して同じ重点目標の項目を設定して実施する」、「学校評価の重点目標の中に、毎年、地域支援やセンター的機能に関する項目を一つ位置付ける」学校や、就学前および小中学校への継続的な地域支援を行う中で、その先の「高等学校のコーディネーターとの連携」に重点目標を発展させて取り組む学校もあった。また学校の重点目標としてではないが、「主に就学に関して、情報を発信する。」「依

頼があったら迅速に動いて対応する」といった重点的な役割やポイントを支援部内で確認し、取り組む学校があった。

「⑥医療機関や他機関との連携を重視して評価を行っている。」と回答をした学校では、医療や福祉機関と連携をした事業を行い、「反省会の記録」などを評価のための情報としていた。また連携する医療機関に「定期的に訪問し、診察を受ける前の保護者と個別に面接」をして情報提供をする取り組みを行う学校もあった。

「①PDCA サイクルを最重視して目標を設定し、それに沿った評価を行っている。」学校では、「評価したままにしないで、評価の結果どんな活動に反映したかを明確にしている」ことが挙げられた。また改善につながる評価を行うために、「年間の方針、目標、計画」を定めることの重要性も語られた。さらに訪問相談に関する評価と改善に合わせて、学校評価として支援部の取り組みについて評価改善をする学校もあった。

「②年度途中と年度末の2回評価を行っている。」「③ 段階評価を取り入れて説得力ある評価を行っている。(何段階評価ですか。)」といった、評価の方法に関して重視している学校では、「年間2回の評価を行っている。」「支援部の評価は困難度を背景として3段階で評価を行い、学校評価は4段階評価で行う。」といった具体的な取り組みが挙げられた。

最後に、「⑧その他で重視している点」として、「顔が見える支援」「介助員の調査」「訪問や巡回相談の回数」などが挙げられた。また中には「コーディネーターの転勤に伴い、センター的機能が十分に果たせない」というような体制の課題を挙げる学校もあった。そこではコーディネーターの「個人的な力に頼る」ことについての組織的な課題が語られた。

2. 質問(4)「(センター的機能の取り組みにおける)年間スケジュール」について

<要約>研修会等、年度の初めに年間スケジュールを共有する。また訪問相談、支援会議等は、相手からの要請に応じて行う。

質問(4)「センター的機能への取組の大まかな年間スケジュールを教えてください。」について、学校内、学校外に「年度の初めに大まかなスケジュールを案内」すると回答をした学校が多かった。年度の初めに計画を立て、11月から1月くらいまでの期間で学校評価を行う学校もあった。特に「研修会、学習会、連絡会議、公開講座」等については、年間計画を立てて計画的に実施している学校がほとんどであったが、「会議については行政が中心になって日程を決定している」と回答をした学校もあった。また、訪問相談については、「相手校」や「教育相談センター」などからの要請に応じて行うため、「取り立ててスケジュールを立てていない」学校があった。

3. 質問(5)「(センター的機能の取り組みにおける)具体的評価の方法」について

<要約1>3～4段階の評価を取り入れている学校がある。

質問(5)具体的評価の方法について、「① 段階評価を取り入れているか。」という質問に対しては、質問(3)-③の4段階に加えて、「3段階」と回答をした学校があった。また「段階的評価を求める声もあるが、今は行っていない。」と回答をした学校もあった。

<要約2>ほとんどの学校が、巡回や訪問、来校等の相談を記録している。しかし記録については、評価に活用している学校と、活用しきれていない学校とがある。

「②記録表などを使っているか。」の質問について、多くの学校が訪問、来校の相談記録を取っている
と回答した。記録は、特別支援学校の教員が書くものと、相手校の教員と双方で書くものがあり、その書
式も様々であった。また、「具体的な支援内容の改善」、「取り組みを振り返るための記録」、「相手校の教
員等に対して示すことのできるメモ」、「担任が困っていることなど、ニーズをチェックする」など、記録
を取る目的と活用の仕方も様々であった。その中で、「学校評価の資料として活用することが目的」とし
ている学校や、「組織の評価は必要だと思うが、記録を組織の評価まで活かしてきれていない」と回答をし
た学校もあった。

「③ 何を主な資料として評価しているか。」の質問について、「支援を行った教員の書いたメモ」、「ア
ンケートの結果」、「記録表の中の評価欄の記述」、「相談件数や内訳の集計結果」、「メールやファクス、
面談等における口頭での情報」、「子どもや保護者、担任の声の記録」などが挙げられた。訪問相談の評価
においても、研修会等、特別支援学校が中心となって企画と運営する事業の評価においても、また学校評
価においても、改善につながる評価を行うためには、何らかの記録を情報源としていることが示された。

<要約3>小中学校、高等学校の教員と双方向的なやりとりや協議が重視されている。

「④ 評価の最も大切な視点をどこに置いているか。」の質問について、「相手校の担任の反応」、「支援
を行った特別支援学校の教員の手応え」、「資料を基に評価をし、次の段階の実践で役立てる(PDCA サイクル)」、
「一方的な関係でなく、お互いに協議をしながら子どもたちの問題を解決する」、「周りの子どもた
ちとの人間関係」、「子どもの成長を担任と共有する」などが挙げられた。相談を行う特別支援学校の教員
と、相談を受ける小中高等学校の教員の双方がポジティブに取り組みを受け止められること、そのため
の双方向的なやりとりや協議が必要であること、その結果、子どもたちの課題が解決したり、成長発達が
促されたりし、結果を共有できることの大切さが示された。

「⑤外部評価を取り入れているか。」の質問について、外部評価は「学校評価のみで、支援部の評価で
は行っていない」など、学校全体の評価に留まっている現状があることが示された。

4. 質問(6)「(センター的機能の取り組みにおける)評価の活かし方」について

<要約1>センター的機能の理解の推進に活用をしている。

質問(6)「センター的機能の評価の活かし方に関する考え方を教えて下さい。」について、
「①学校の全教員への周知・理解」に関しては、「相談件数をまとめて、職員会議で共有」、「折に触れて
状況を報告」、「年度当初に活動内容を校内に周知」、「コーディネーター通信を校内、校外に発行」、「全校
職員にメールで実績の情報を発信」といった、支援部の取り組みを可視化し、校内の教員に周知をする回
答が複数あった。職員の加配や時間講師などを得ながら訪問相談を全校で行うことで、コーディネーター
が他の学部の支援にも回れる体制を築いている学校が多かった。また校内での周知や共有化を図るこ
とで、センター的機能の業務の重要性についての理解が深まり、支援部の教員が業務に専念できるよ
うな環境が整うようになった学校もあった。

<要約2>次年度以降のより良い実践に役立てる。

「② 次年度以降のよりよい実践への資料」に関して、「PDCA サイクルを機能させるように努めている」
などの、その後の実践に役立てることを意図し、評価を行う学校が多く見られた。その中で、学校評価に
つながる具体的な資料として、「活動報告書」をあげる学校が数校あった。支援部の活動報告書を作成し、
活動報告会など、校内、校外での報告を行う中で得られた意見をふまえて、翌年度以降の活動に活かして

いる学校があった。また質問(3)で「PDCA サイクル」を重視して評価を行う学校と同様、学校評価を活かすために、「先にビジョンや目標を持つ」ことの重要性を示す学校もあった。一方、学校評価だけでなく、訪問相談自体についても、「児童一人一人の記録表」がよりよい実践のための資料になることが示された。

「③外部に向けてのアピール」に関しては、教育委員会等、行政への報告が数校から挙げられた。「活動報告書」等の形で、「定められた調査への報告」、「統計的な数字」、「アンケート結果」などを報告していることが示された。

【考察とまとめ】

<要約> 「より良い実践に活かす」、「校内外の理解の促進」、「後継者の育成」といった目的の達成において、「重点目標の設定」、「PDCA サイクルに基づく評価」、「双方向的な評価」といった評価、改善の方針を持つことが重要であると示唆された。

今回のインタビュー調査は、地域におけるセンター的機能について、積極的に評価を行っている特別支援学校を対象としており、質問(3)から(6)では、主にセンター的機能における全体的な評価の目的や方法、それについてのインタビューの考えや思いが語られた。

評価の目的としては大きく分けて二つ挙げられる。一つは「より良い実践に活かす」ことである。訪問、来校等の個別的な支援に関する取り組みにおいても、また研修会、支援会議、公開講座等の集団や組織への支援に関する取り組みにおいても、次の取り組みを改善するための評価が多く为学校で重視され、実施されている。またもう一つには、「校内外の理解促進」が挙げられる。取り組みと併せて具体的な評価結果を伝えることで、校内外の理解が深まり、学校によっては体制の整備に至っているところもある。また、訪問相談に出張する教員が所属する学部時間に時間講師を配置するなど、校内体制の整備により校内の理解が促進された事例もあった。しかし一方で、事業改善のための評価の重要性を感じながらも、評価の基となる記録を十分に活かすきれないという事例や、支援部の取り組みを伝える努力はしているながらも、思うように校内の理解が進まないことを課題とする事例もあった。またコーディネーターの職務や活動の理解に併せて、多くの学校から挙げた話題が「後継者の育成」であった。インタビューでは「コーディネーター業務スキルは校内では育たない」、「(コーディネーターと)一緒に行動できる人がいればいいが、担任を持ちながらなので、特定の人に集中して後継者を育てることができない(出張も複数で出ることが難しい)」、「制度などのハード面は整っていても、結局は人というソフト面でこの業務が成り立っている」などの課題が語られた。一方、「回数は多くないが、一緒に(訪問相談に)行くことで具体的な取り組みを直接知ってもらえる機会になる」と語った学校もあった。校内の体制を整えながら、担任教員と共に訪問相談を行い、次のコーディネーターの育成を計画的に行う取り組みは重要である。

また評価の方法としては、各事例から「重点目標や長期目標の設定」「PDCA サイクルに基づく一定期間での評価と改善」「双方向的な評価」などが、効果的な事業の評価と改善を行うためのキーワードとして挙げられている。「重点目標」、「PDCA サイクル」のキーワードについては、昨年度行った質問紙調査でも同様に挙げられており、今回のインタビュー調査においても多くの学校で重視されているという点で、センター的機能の評価、改善の方針として妥当なものであると考える。質問(7)-③「関係機関等との連絡・調整機能」に関する回答の中では、幼稚園、小中高等学校に加えて、「教育相談センター、他校種の特別支援学校」といった教育機関、「保健センター、小児医療センター、病院小児科、眼科、福祉事務所、社会福祉協議会、児童発達支援・放課後等デイサービス事業所」といった医療福祉機関、「ボランテ

ィア、学校評価委員、民生委員」といった関係者など、幅広い相手との連絡・調整を担っていることも明らかになった。幅広い連携の中でも学校として重点を置く目標を設定し、それに応じた評価と改善を行うこと、定期的に目標自体を見直すことの重要性が具体的な事例の中でも示された。また「双方向的な評価」については、より「妥当性の高い評価」を各学校が重視していることを示している。インタビューでは、「成果を評価するのが難しい。客観的な評価でなく、どうしても主観的になってしまう。担任の評価＝本人・保護者の評価とは限らない」、「量的評価は明確だが、内容が浅いのが問題点。相談後のアンケートを実施し、必要か否かを判断したい」などの意見が語られた。また「(訪問相談の相手校から記入をしてもらい) 相談シートを改定し、支援の履歴(成果や方向性)を『見える化』した。具体的に共有できるようになった面と、話し合いのギャップを感じる面とがある」と語った学校では、相談シートを通して双方のニーズの共通点や差異を確認し、次の相談に活用していた。より支援を行う側と受ける側の双方の視点から、質的な内容を含めてより妥当性の高い評価を行うことが重要であると考えられる。

報告 3

特別支援学校のセンター的機能の評価に関するインタビュー調査（2） －評価の具体的事例を中心に－

報告者：真鍋 健（千葉大学教育学部）

【研究の目的】

「センター的機能の評価」を含めて、センター的活動を支える理論や方法の検討は十分でなく、その多くが実践に埋もれているものと推察する。多くの問題を抱えながらも、それを乗り越えるべく、教員らによる意識的/無意識的な取り組み、つまり“グッドプラクティス”を探し、時には掘り起こしていく作業が求められる。

そこで報告3では、まず①自校のセンター的活動の現在の状況を、地域や校外外との関係や将来的な見通しの中でどのように位置づけているのかが分かる内容を、質問項目全体から抽出し、それらをまとめ、「センター的活動の今（現状と課題）」として述べる（俯瞰図を提示する）。その後、②前述した質問項目のうち、質問(7)「特徴的な取り組みの事例」を中心に、グッドプラクティスを抽出し、センター的機能を担う教員らによる独自の取り組みに光を当てる。

【研究の方法】

インタビューの対象、実施方法などについては、報告2と同様である。上記2つの目的に対して、以下の手続きを得た。

1. 「特別支援学校におけるセンター的活動の現状と課題」について

インタビューによってまとめられた報告書（全11校）の内容のうち、センター的活動の現状や将来に向けた要望などに関わって、各々が位置付けていることが分かる箇所を抜き出し、大谷（2008）による質的研究手法を参考に、まとめた。なお、本来はインタビューによる直接的な語りから分析を行うところを、「インタビューらによる報告書内の文章」という間接的なデータを用いている点で、その結果の妥当性と解釈には制約がある点に注意されたい。

2. センター的活動の取り組みを行う教員によるグッドプラクティスについて

「1. 特別支援学校におけるセンター的活動の現状と課題」と同様の手法を用いて、報告書の質問(7)「特徴的な取り組みの事例がありましたら、教えてください」から、センター的機能の評価との関係で、独自の取り組みを行っていると思われる内容を抽出した。

【研究の結果】

1. 「特別支援学校におけるセンター的活動の現状と課題」について

分析の結果、13のテーマが得られた。またその13のテーマについて、関係性を図示した（図1）。各テーマの概要について、以下に簡潔に述べる。

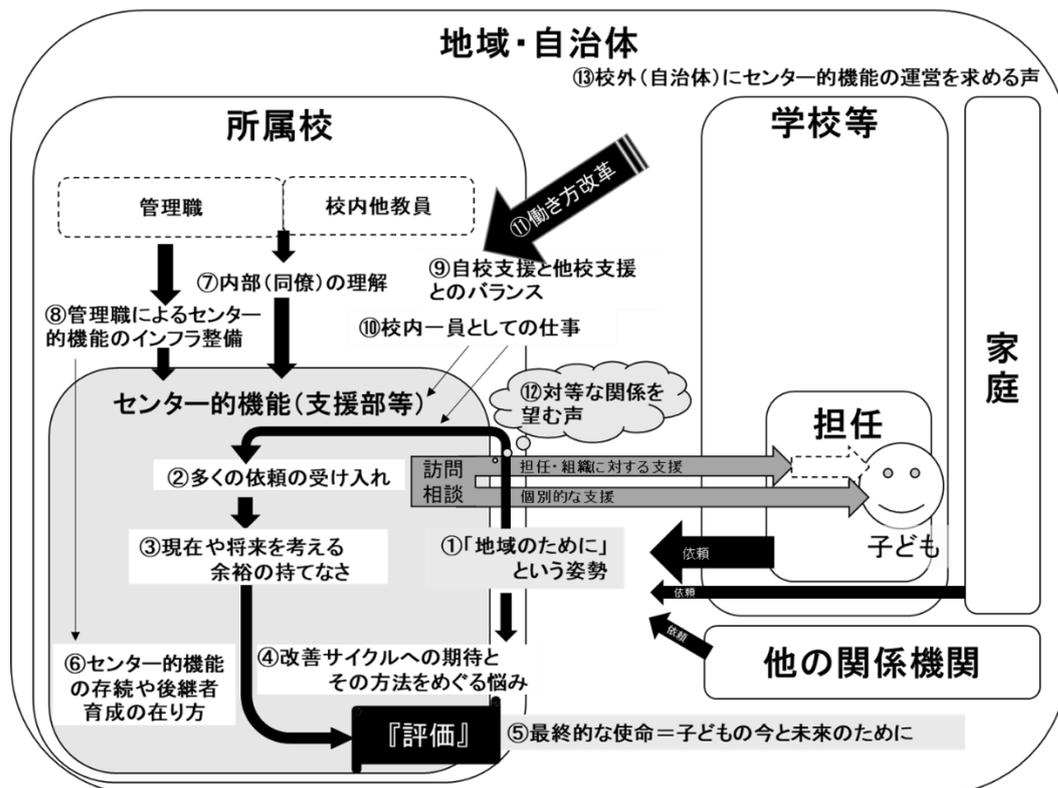


図1 特別支援学校におけるセンター的機能の現状と課題の関係図

① 「地域のために」という姿勢 (4 指摘/4 校)

「地域の学校への支援」というセンター的機能を担う組織の使命上、できるだけ相手 (のニーズ) に合わせようとする姿勢を持つことが当然基本であること。

② 多くの依頼の受け入れ (2 指摘/2 校)

①「地域のために」という姿勢を持つ一方、組織の人的・時間的制約により、設定・想定している以上の相談の受け入れに至ることも多い。結果的に、相談の受託と問題解決との間にアンバランスが生じ、仕事だまり状態になることも。

③ 現在や将来を考える余裕の持てなさ (4 指摘/4 校)

年間の事業計画を持つ学校もあるものの、多数の相談、予定外の相談、幅広い内容を含めて、目の前の相談に奔走しがち。自分たちの立ち位置や進むべき方向性を検討する機会を持つことはもちろん、その機会 (つまり評価) を考える余裕を持ちにくい。

④ 改善サイクルへの期待とその方法をめぐる悩み (4 指摘/3 校)

①の通り、自分たちが行っている事業は「やってお終い」ではなく、「相手があってこそ」という姿勢に基づく。そのため、事業の改善を志しているが、相手となる教師はもちろんのこと、教師を介して支援がもたらされる児童・生徒や保護者、地域の他職種からの評価を、どのように行えばいいのか、具体的な方法が見えないことの難しさがある。

⑤ 最終的な使命=子どもの今と未来のために (4 指摘/4 校)

センター的機能の取り組みの恩恵は、支援を受ける相手校の教師に向けられるが、最終的にはその教師を介して/超えて、子供たちが社会の一員として、どのように地域にフィットし、活躍し、育ってい

くのかという視点が包含されることが必要。

⑥ センターの機能の存続や後継者育成の在り方 (2 指摘/2 校)

特別支援学校においてセンター的機能の重要性が指摘されて、15 近く経過している。初期にこの役割を担った人材の世代交代が起きているが、暗中模索の中で整えてきた組織を、後任がいかに引継ぎ、組織を維持していくかが課題である。

⑦ 内部 (同僚) の理解 (1 指摘/1 校)

同じ組織の人間であるにもかかわらず、特別支援学校担任ら同僚が、センター的機能の役割を十分に理解してくれない事例があることが指摘された。「自分たちの学校のことをせずに、外にばかりで、何をしているんだ」という批判の声も少なからずあるという。同僚の理解の有無は、事業展開に大いに影響し、改善を期待する声もある。

⑧ 管理職によるセンター的機能のインフラ整備 (4 指摘/3 校)

当然のことながら、管理職はセンター的機能の運営に関わって、人員の配置、予算の振り分けなど、重要や決定を行う。将来構想を描くにあたって、管理職の理解は欠かせない。

⑨ 自校支援と他校支援のバランス (2 指摘/2 校)

センター的機能においては、当然「他校支援」に関わる業務が中心となるべきところだが、長年の展開により、地域・学校によっては当初文科省が想定していたようなセンター的機能の範囲を超えた事業を展開しているところも多い。特に近年、所属校の児童・生徒が地域の小・中学校と交流を図る事業において、多くの調整を求められることがあり、負担感や「他校支援とのバランス」に苦勞することがある。

⑩ 校内一員としての仕事 (1 指摘/1 校)

⑦や⑨に関わって、地域支援を行っているといっても、所属はその特別支援学校である。行事や委員会など、所属校の他の校内職務との兼ね合いをいかに図り、校内組織の一員として働くことができるかが悩ましいとの意見があった。

⑪ 働き方改革 (1 指摘/1 校)

働き方改革もセンター的機能の運営に影響を与えている。例えば、⑥の後継者育成に関わっては、職務の効率化や時短化を望む声の逆行した仕事をお願いすることになる。校内教員のために研修も企画したいが、それも実施しにくく「校内のため」に行う事業のしにくさも感じる。ますます自分たちの立場・居場所の危うさを感じかねない状況を感じる。

⑫ 対等な関係を望む声

「支援を提供する立場—受ける立場」という階層的な関係ではなく、お互いに信頼感を持ち、対等な関係で、地域の子供たちの支援を担いたいという声が聞かれた。一部、長年の付き合いで、そのようにスタンスが変わってきた相手地域校があることも指摘された。

⑬ 校外 (自治体) にセンター的機能の運営を求める声 (2 指摘/2 校)

センター的機能による支援においては、特別支援学校単独での取り組みだけではなく、医療・福祉・母子保健など、他機関との関与や調整が必要となることもある。障害種によっては、協議会を毎年開催し、その長年の積み重ねで「顔が見える関係」や「共通理解」が果たらされている一方、そうした地域の組織がなく、単発で支援学校として動くことの動きに草を感じる声もある。

2. センターの活動の取り組みを行う教員によるグッドプラクティスについて

分析の結果、12のテーマが挙げられた(図2)。またその12のテーマの俯瞰図上の位置や関係性を踏まえて、「センター的機能を発揮しやすい環境づくり」「PDCAサイクルを回すための「評価」の工夫」「支援の成果やプロセスの確認」「地域との関係の中で生きるセンター的機能」という4つの枠組みを設定した。以下、その内容について、各テーマも交えながら述べていく。

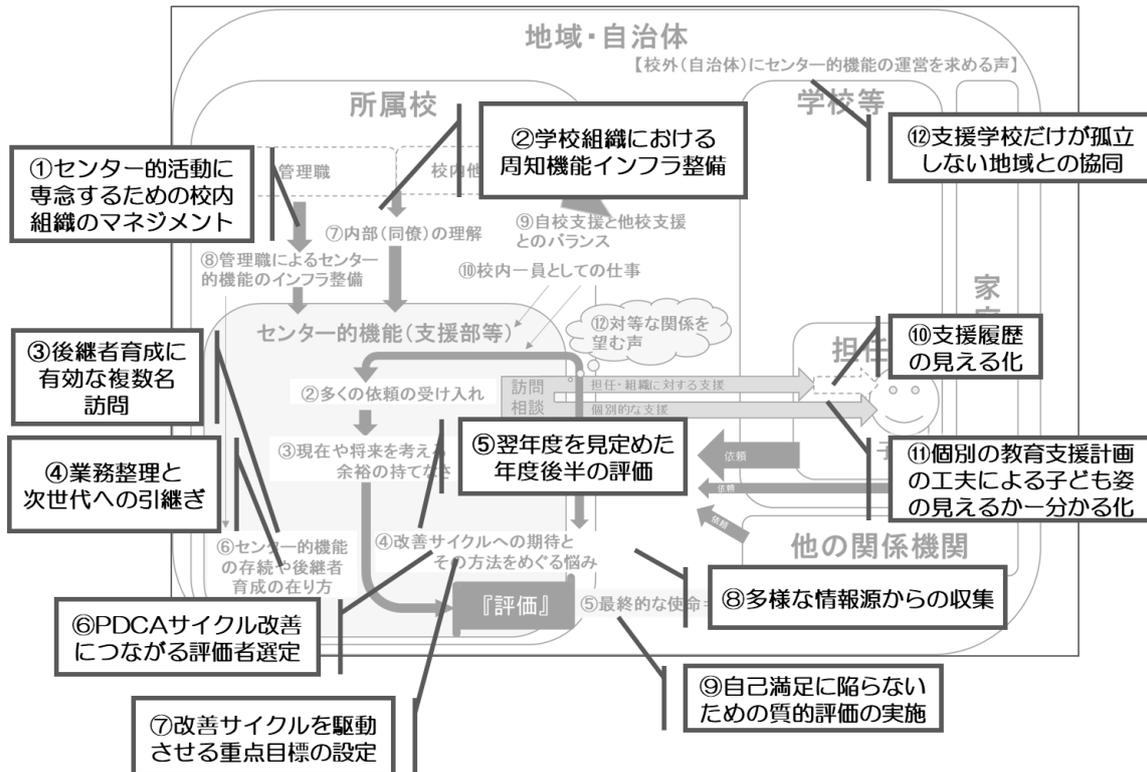


図2 特別支援学校におけるセンター的機能の現状と課題

(1) センターの機能を発揮しやすい環境(組織)づくり

4つのテーマ(①②③④)が関係している。特に、センター的機能に関わる職務を、効果的/効率的に、かつ、将来にわたってそれを安定的に維持するために展開される、組織上様々な工夫や調整である。

「①センター的活動に専念するための校内組織のマネジメント」では、管理職側がセンター的活動への理解が高く、校内分掌・役割の調整を図ってもらえることにより、校内業務に専念できるような職場環境が整っているという好事例が指摘された。「②学校組織における周知機能インフラ整備」では、周囲の理解を得るために担任などの同僚に向けて積極的に広報活動が行われていた。その手法は、職員会議での口頭報告・紙面配布に始まり、中には新任教員に対して校内新任研修で支援部の位置づけを行い、学級担任に染まってしまう前に、早期に意識づけを行う、という内容までさまざまである。総じて、自分たちの職務内容に理解を示してくれる同僚・管理職の存在は、「自分たちは外からも中からも必要とされる人材・組織である」という肯定的な認識にもつながり、それが仕事のやりやすさにつながっているのではないかと推察した。

一方、①②の取り組みにより、組織内の認識が高まったとしても、働き方改革下では後任確保の保障はどこにもなく、世代交代が近づく学校での「後継者確保・育成」は喫緊の課題である。Coの育成には長い年月がかかることも、おそらく現任のCoは身をもって理解しており、10数年前のような暗中模索の状態からはスタートできないという思いから、「④業務整理と次世代への引継ぎ」が必須であるとする声は大きい。センター的機能の質の維持という観点では、現在の中心メンバーと比較的経験歴が浅いメンバーがペアになって地域支援を行う取り組みを意図的に行っている学校も見られた。

(2) PDCA サイクルを回すための「評価」の工夫

5つのテーマ(⑤⑥⑦⑧⑨)から構成される。⑤⑥⑦はPDCAサイクルがうまく循環するための工夫であり、⑧⑨(あるいは⑥)はさらに集める評価の材料に関する工夫である。

「⑦改善サイクルを駆動させる重点目標の設定」「⑥PDCAサイクル改善につながる評価者の選定」については、「改善に向けて評価は必須だと思うが、忙しすぎてそれを考える余裕がない」状況で、(もちろん主体的に行うものだが)強制的に、他動的に評価のタイミングを設けることの重要性に関わると考える。⑥⑦はおおよそ年度当初にその実施を確約させておくというものであるが、一方で、⑤は別のタイミングである。「⑤翌年度を見定めた年度後半の評価」では、年度当初のバタバタとした時期から脱し落ち着いてきた年度後半の11月～1月に学校評価を行うことが、次年度の方向性や内容を定位しやすいことが示唆される。

「⑧児童生徒本人を含めた多様な情報源からの収集」ならびに「⑨自己満足に陥らないための質的評価の実施」は、上記の評価のタイミングの問題とは異なり、むしろ評価の意義や目的を見据えた工夫である。自分たちの自己満足ではなく、相手校、相手教師、そして保護者や当の児童・生徒らの意見を聞いてこそ改善に向かうという認識は、「双方向性」を前提とした⑧⑨のような評価方法の採用につながる。相手からの意見をもらうために、日々の支援記録や評価シートそのものの工夫を図る学校もあった。

(3) 支援のプロセスや成果の確認

⑩と⑪の2つのテーマから構成されている。センター的機能を担う側とそれを受ける側が、子供を中心に、お互いの関係性を双方向で向上させていくために、必須な工夫である。

地域支援を行う際、「こう提供した」と考えていた助言内容と、相手校が受け入れた際の認識とがズレていることがしばしば起きる(数日後の相手校からの記録返却により判明)。「⑩支援履歴の見える化」ならびに「⑪個別の教育支援計画の工夫による子どもの見える化一分かる化」ともに、連携資料や報告資料の書式上の工夫等を行うことで、正確な事実(プロセスや結果)の確認とお互いの理解の齟齬を少なくするべく工夫が行われていた。

この影響は、相手校に対する支援や助言の改善、支援継続の可否の意思決定、保護者を交えた連携の促進、あるいは児童・生徒の卒後を見据えた支援の検討など、多方面に及ぶことが指摘された。

(4) 地域との関係の中で生きるセンター的機能

「⑫支援学校だけが孤立しない地域との協同」というテーマから構成されている。地域との長い関係を有する盲・聾学校を中心に「サマースクールなど卒業生の集会の実施や場所の提供」、「通常学級での共同での障害理解教育(T-T含む)」、「サテライト・拠点校事業」などが展開されており、こうした取り組みを通して地域で孤立しがちな子供たちへの「仲間づくり」や「地域での安心の獲得や活躍」を含めた、支援の充実が図られている。長年にわたる共同的な取り組みを通して、特別支援学校と地域の他機関との間で「顔が見える関係」が構築され、それがさらに孤立しがちな支援学校のセンター的機能の取り組みの

安定化をもたらしているかもしれない。

なお、他校支援において、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由（あるいは今回調査対象外の病弱・虚弱）では、受ける相談の対象（子供）や求められる専門性の内容はある程度近く、また地域のネットワークや連携体制が作られているところも多いと推察する。一方、知的障害の場合は、これらに比べて様相が幾分異なるような指摘が少なからずあった。今後の検討課題であると考える。

【考察とまとめ】

本報告では、センター的機能を担う各組織が、どのように自校の姿をとらえ、その中でどのように独自の取り組み・工夫、つまりグッドプラクティスを行っているのかを明らかにし、それを通して現場教育に役立つ「センター的機能の評価」の具体的手法を明らかにすることを目的とした。

結果的にグッドプラクティスについては、12のテーマを明らかにすることができた。これらのうち②③⑤⑦などについては、センター的機能を担う支援部等が単独で実施することも可能であるが、他の内容については、所属校、相手校、地域の他機関などとの「関係」の中で図られる工夫であったり、あるいは関係そのものを向上・改善させることを目的とした工夫であったりすることも分かる。特別支援学校のセンター的機能の取り組みが推進され始めたころより今に至るまで、「センター的機能を担う職員に求められる専門性とは何か」に関する議論が行われてきたが、「時間の管理、組織の管理、対相手との交渉・調整」など高度なマネジメント能力については、常にその中心に位置づいていた。実際に本報告で明らかになったグッドプラクティスも、その傾向を踏襲するものであるといえるが、他方で、調整相手やその内容については、本報告の結果から、これほどまでに多様であることは想定以上であった。あるいは、この10年以上の経緯を踏まえれば、センター的機能を担う人材一個人（パイオニア）の意欲とアイデアと力量に過度に依存していた実態も浮き彫りになったものと考ええる。

今回のグッドプラクティスの関係図を含めた全体像は、複数の学校の指摘・報告から得られたものであるが、⑤⑥⑦の項目、つまり重点目標の設定や段階評価の実施を含めたPDCAサイクルを少しずつでも回し続けてきた学校にとっては、積み上げてきた内容であると推察する。未だ環境が整っていない学校においては、こうしたPDCAサイクルを軸とし、多方面への関係調整を行いながら、各学校が抱える目の前の課題や困難さを、他機関と共に解決・克服する道筋を作っていくことが重要であると考える。

報告 4

今回のインタビュー調査を通して何を学び 今後どう展望するか

報告者：山田 毅（筑波大学附属視覚特別支援学校）

1. 今回の調査で学んだこと

今回のインタビュー調査では評価に関する内容を中心課題として進めたが、評価以外にも学んだことが多数あった。その内容を7項目に整理した。

- (1) 地域のセンター的機能に関する取組の姿勢
- (2) センター的機能の評価に関する取組
- (3) コーディネーター教師の高い専門性と苦慮する後継者養成
- (4) コーディネーター教師のための人的加配や旅費等の捻出
- (5) サテライト方式を取り入れた実践
- (6) 他機関との連携の重視
- (7) センター的機能への取り組みに対する全教員の理解・協力

2. 整理された7項目について

(1) 地域のセンター的機能に関する取組の姿勢

調査対象校の多くは、地域のセンター的機能を果たすため熱心な実践を展開していた。通常学級での困難を解決するため、訪問による指導などの手法で支援を行っている学校が多数あった。また、特徴的な取り組みとして、学区の全世帯に相談会のチラシを配り、利用者に対して相談会の存在を明確にしている学校の例がある。紙媒体による連絡は具体物が残るため、インターネット等による情報伝達とは違ったよさがある。そのほかに、医療機関を訪れその情報を保護者に提供したり、医療・用具販売店・生活訓練機関などとのネットワークを構築して利用者の利便性を考慮したりしている学校。そのほかに、本来のセンター的な機能とは異なる取り組みもあった。例えば、自校の児童生徒が小中学校との交流を行う際の支援を中心課題に据えている学校や、小中学校に在籍する児童の活動を支援するボランティアの手配や援助方法を中心課題に据えている学校、自校に在籍する児童生徒の支援を中心に行っている学校などである。

(2) センター的機能の評価に関する取組

調査した各学校は、評価の大切さを認識し何らかの方法で評価を行っていた。しかし、日々の業務に追われ、十分な検討をしないまま時間が過ぎているという学校もあった。しかし、多忙な状態でも、様々な工夫を加えて評価を行っている学校もみられた。調査した学校の評価方法は、目標を明確にして長期と短期に分ける、評価区分を3段階と4段階に使い分ける、自校と相手校の双方向の評価、年度途中と年度末の評価、2年から3年のスパンで行う評

価などがあつた。具体的な評価を行うためには、記録の取り方が大きな役割を果たすことが示唆された。例えば、一人の児童の支援内容について、通常学校と特別支援学校が同じ問題について記録をとりあい、突き合わせて評価に結び付ける実践は、皆さんの参考になる例だと思われる。

(3) コーディネーター教師の高い専門性と苦慮する後継者養成

学習に困難を生じていた児童生徒が在籍する学級は、コーディネーターの高い専門性によって改善が図られ落ち着いていく例もみられた。地域によっては、具体的な工夫をコーディネーター同士が情報交換して共有できる場を自治体が関与して、バックアップしているところもある。後継者の育成は、多くの学校で課題となっている。コーディネーターの持っている個性は様々であるが、必要な素養を示し、養成を行う体制作りが急務である。宮内(2017)*が示しているイギリスの巡回教員の役割と資質能力は素養の内容として一つの例になる。以下に示す。

- ・役割の理解とビジョン
- ・特別支援教育に関する知識
- ・対人関係能力
- ・柔軟性と適応力
- ・マネジメント力
- ・課題分析力
- ・責任感、使命感
- ・向上心、探求心
- ・問題解決能力

*宮内久絵(2017)イギリスのインクルーシブ教育下における巡回指導教員が直面する役割と資質能力-オールダム地方当局における QTVI へのインタビューを中心に-。弱視教育,55(3), pp.13-19.

(4) コーディネーター教師のための人的加配や旅費等の捻出

インタビュー調査の対象校の多くは、コーディネーター教師のための非常勤加配等の措置が行われており、ある程度安定した地域支援の活動に貢献している様子が見えた。また、この加配の措置や交通費の支給は、地域支援に対する校内の理解を促す原動力にもなっている。

(5) サテライト方式を取り入れた実践

サテライト方式は、広い地域にセンター的機能を発揮することができる。遠隔地の学校から児童生徒の支援を行うのではなく、支援を行う必要のある児童生徒の近くに支援の拠点を置いて、そこから専門的な支援を行う方式になる。このような方式は、今後の実践に多くの示唆を与えてくれるが、出先機関からの支援の専門性をどのように担保するかは課題になっている。

(6) 他機関との連携の重視

支援を行う対象児童生徒の障害の程度が広い範囲に及ぶようになり、医療や福祉機関との連携する取り組みが多くの学校で重視されるようになってきている。また、行政組織全体で教育・医療・福祉のネットワーク網がある程度整備されつつあり、このネットワーク網がセンター的機能を運営する上で、大きな支えになっている地域もみられた。例えば、医療機関から情報を入手し保護者に提供する学校や、ネットワークを活用した利用者の利便性の

向上を行っている地域などである。

(7) センターの機能への取り組みに対する全教員の理解・協力

地域のセンター的機能への取り組みに関して、多くの学校が様々な方策を考えていることがわかった。文科省の調査では7割の学校が校内の理解不足を挙げているが、学校によっては、全校教員の理解と協力を得て活動を展開している例もあった。例えば、「校長先生をはじめ教員全員の名刺に「〇〇相談センター」と明記するようにして、全員で支援をしているという意識を高めている」などの実践は興味深い例になっている。この方法は、多くの学校の活動に示唆を与えられられる。

3. 今後の展望

今回の調査結果から、センター的な機能に関して表面的な支援ではない、質の高い支援方法を発掘することができた。例えば、サマースクールなどの催しは、通常の学校に在籍する孤立しがちな子供たちの仲間としての繋がりを支援している。特別支援学校の中には、在籍する児童と通常学校に在籍する児童と一緒に活動している学校もあった。各学校とも対象児童生徒に対する支援の必要性がどこにあるかを考えて支援を行っていることがわかった。支援は、多くの保護者や児童生徒から高い評価を得ており、私たちの支援が世の中に有効に働いていることが明確になった。今後の展望として、特別支援学校間で障害種を越えたネットワークを構築し、コーディネーター同士が情報交換を行う場を設け、これまでの支援技術の蓄積を有効に活用できるようにすることが必要と思われる。また、コーディネーターはカリスマ性が後継者育成のマイナスに働かないように研修の機会を増やすなどの方策を共有する。また、通常学校と特別支援学校の壁をなくし、支援を請け負うという形ではない学校間の対等性を確立する必要があることがわかった。このような様々な支援の工夫を継続していくためには、適切な PDCA サイクルによる評価が重要である。